

消防団の活動に協力する事業所等を応援する県税の特例に関する条例の一部を改正する条例をここに公布する。

平成26年3月28日

静岡県知事 川勝平太

静岡県条例第64号

消防団の活動に協力する事業所等を応援する県税の特例に関する条例の一部を改正する条例
消防団の活動に協力する事業所等を応援する県税の特例に関する条例（平成23年静岡県条例第33号）の一部を次のように改正する。

改正前	改正後
<p>(法人の事業税の不均一課税)</p> <p>第3条 平成24年4月1日から<u>平成26年3月31日</u>までの間に終了する各事業年度において、<u>県税条例附則第19項又は第20項</u>の規定の適用を受ける法人及び<u>附則第22項</u>の規定の適用を受ける法人の基準日の属する事業年度の事業税の額は、<u>県税条例附則第19項、第20項及び第22項</u>の規定にかかわらず、それぞれ<u>県税条例附則第19項若しくは第20項</u>の規定又は<u>附則第22項</u>の規定を適用して計算した金額からその2分の1に相当する金額（当該金額が10万円を超える場合には、10万円）を控除して得た金額とする。</p> <p>(個人の事業税の不均一課税)</p> <p>第4条 平成24年及び平成25年の各年において、<u>地方税法（昭和25年法律第226号。以下「法」という。）第72条の49の13</u>の規定の適用を受ける個人の基準日の属する年に係る事業税の額は、<u>県税条例第3条</u>の規定にかかわらず、<u>法第72条の49の13第1項各号</u>に掲げる区分に応じ、それぞれ当該各号に定める金額からその2分の1に相当する金額（当該金額が10万円を超える場合には、10万円）を控除して得た金額とする。</p>	<p>(法人の事業税の不均一課税)</p> <p>第3条 平成24年4月1日から<u>平成28年3月31日</u>までの間に終了する各事業年度において、<u>県税条例附則第17項又は第18項</u>の規定の適用を受ける法人及び<u>県税条例附則第19項</u>の規定の適用を受ける法人の基準日の属する事業年度の事業税の額は、<u>県税条例附則第17項から第19項</u>までの規定にかかわらず、それぞれ<u>県税条例附則第17項若しくは第18項</u>の規定又は<u>県税条例附則第19項</u>の規定を適用して計算した金額からその2分の1に相当する金額（当該金額が10万円を超える場合には、10万円）を控除して得た金額とする。</p> <p>(個人の事業税の不均一課税)</p> <p>第4条 平成24年から<u>平成27年</u>までの各年において、<u>地方税法（昭和25年法律第226号。以下「法」という。）第72条の49の17</u>の規定の適用を受ける個人の基準日の属する年に係る事業税の額は、<u>県税条例第3条</u>の規定にかかわらず、<u>法第72条の49の17第1項各号</u>に掲げる区分に応じ、それぞれ当該各号に定める金額からその2分の1に相当する金額（当該金額が10万円を超える場合には、10万円）を控除して得た金額とする。</p>

備考 改正箇所は、下線が引かれた部分である。

附 則

この条例は、平成26年4月1日から施行する。